

**平成 29 年度〇〇県計画に関する  
事後評価  
【様式例】**

**平成〇〇年〇月  
〇〇県**

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

# 1. 事後評価のプロセス

---

## (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った

(実施状況)

- ・平成 29 年〇月〇日 〇〇県医療審議会において議論
- ・平成 29 年〇月〇日 〇〇県地域医療対策協議会において議論
- ・平成 29 年〇月〇日 〇〇県介護保険事業支援計画作成委員会において議論
- ・

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

## (2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

- ・×× (平成〇〇年〇月〇日△△審議会意見)
- ・
- ・

## 2. 目標の達成状況

平成29年度〇〇県計画に規定した目標を再掲し、平成29年度終了時における目標の達成状況について記載。

### ■〇〇県全体（目標と計画期間）

#### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

(例) 〇〇県においては、〇〇期機能の病床、〇〇期機能の病床の充実が必要となることから、機能転換による当該病床の整備を促進する。

- ・ 〇〇期病床数 〇〇床 (〇年) → ●●床 (●年)
- ・ 退院患者平均在院日数 〇. 〇日 (〇年) → ●. ●日 (●年)
- ・ 地域医療構想で記載する平成 37 年度の医療機能ごとの病床の必要量  
高度急性期 ●●床  
急性期 ●●床  
回復期 ●●床  
慢性期 ●●床

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

- (例) ・ 退院支援を実施している診療所・病院数 〇カ所 (〇年) → ●カ所 (●年)
- ・ 訪問診療を実施している診療所・病院数 〇カ所 (〇年) → ●カ所 (●年)
  - ・ 往診を実施している診療所・病院数 〇カ所 (〇年) → ●カ所 (●年)
  - ・ 在宅看取り（ターミナルケア）を実施している診療所・病院数 〇カ所 (〇年) → ●カ所 (●年)
  - ・ 訪問看護事業所数、従事者数 〇カ所、〇人 (〇年) → ●カ所、●人 (●年)
  - ・ 24 時間体制を取っている訪問看護ステーション数、従事者数 〇カ所、〇人 (〇年) → ●カ所、●人 (●年)
  - ・ 訪問診療を受けた患者数 〇人 (〇年) → ●人 (●年)
  - ・ 訪問看護利用者数 〇人 (〇年) → ●人 (●年)
  - ・ 在宅ターミナルケアを受けた患者数 〇人 (〇年) → ●人 (●年)
  - ・ 看取り数（死亡診断のみの場合を含む） 〇件 (〇年) → ●件 (●年)

#### ③ 介護施設等の整備に関する目標

(例) 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 7 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

- ・ 地域密着型介護老人福祉施設 〇床 (〇カ所) → ●床 (●カ所)
- ・ 介護老人保健施設（定員 29 人以下） 〇床 (〇カ所) → ●床 (●カ所)
- ・ 養護老人ホーム（定員 29 人以下） 〇床 (〇カ所) → ●床 (●カ所)

- ・ケアハウス（定員 29 人以下） ○床（○カ所） →●床（●カ所）
- ・都市型軽費老人ホーム ○床（○カ所） →●床（●カ所）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 ○人／月分（○カ所）  
→●人／月（●カ所）
- ・認知症対応型デイサービスセンター ○人／月分（○カ所）  
→●人／月（●カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム ○床（○カ所） →●床（●カ所）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 ○人／月分（○カ所） →●人／月（●カ所）

#### ④ 医療従事者の確保に関する目標

（例）〇〇県における人口 10 万人対医師数の二次医療圏別の偏在の状況は●.●倍あるため、県全体の医師数の増加だけではなく、地域間の偏在解消に取り組んで行く。

- ・人口 10 万人対医師数 ○人（○年） →●人（●年）
- ・人口 10 万人対医師数の二次医療圏別偏在状況  
○.○倍（○年） →●.●倍（●年）
- ・へき地診療所の医師数 ○人（○年） →●人（●年）
- ・人口 10 万人対看護師数 ○人（○年） →●人（●年）
- ・〇〇士数 ○人（○年） →●人（●年）

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

（例）〇〇県においては、介護職員の増加（〇〇〇人）を目標とする。その際、県内の労働市場の動向も踏まえ、特に普通校の高校生に対する介護のイメージアップ及び第 2 の人生のスタートを控えた中高年齢者層の参入促進にターゲットを絞った対策を進める。

- ・高等学校教員対象介護の理解促進 対象教員数○人
- ・中高年齢者層を対象とした入門的な研修の実施 研修受講者数○人
- ・労働環境整備推進のための中小規模の経営者向けマネジメントセミナーの開催  
セミナー受講事業者数○事業者

#### ⑥ 計画期間

平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日

※ 都道府県計画において定めている記載をそのまま記載すること

□〇〇県全体（達成状況）

##### 1) 目標の達成状況

#### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

（例）・〇〇期病床数 ○〇床（○年） →●●床（●年）

- ・退院患者平均在院日数 ○. ○日 (○年) →●. ●日 (●年)
- ・地域医療構想で記載する平成 37 年度の医療機能ごとの病床の必要量  
 高度急性期 ●●床  
 急性期 ●●床  
 回復期 ●●床  
 慢性期 ●●床

## ② 居宅等における医療の提供に関する目標

- (例) ・退院支援を実施している診療所・病院数 ○カ所 (○年) →●カ所 (●年)
- ・訪問診療を実施している診療所・病院数 ○カ所 (○年) →●カ所 (●年)
  - ・往診を実施している診療所・病院数 ○カ所 (○年) →●カ所 (●年)
  - ・在宅看取り (ターミナルケア) を実施している診療所・病院数  
 ○カ所 (○年) →●カ所 (●年)
  - ・訪問看護事業所数、従事者数 ○カ所、○人 (○年) →●カ所、●人 (●年)
  - ・24 時間体制を取っている訪問看護ステーション数、従事者数  
 ○カ所、○人 (○年) →●カ所、●人 (●年)
  - ・訪問診療を受けた患者数 ○人 (○年) →●人 (●年)
  - ・訪問看護利用者数 ○人 (○年) →●人 (●年)
  - ・在宅ターミナルケアを受けた患者数 ○人 (○年) →●人 (●年)
  - ・看取り数 (死亡診断のみの場合を含む) ○件 (○年) →●件 (●年)

## ③ 介護施設等の整備に関する目標

- (例) 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 7 期介護保険事業支援計画等において  
 予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。
- ・地域密着型介護老人福祉施設 ○床 (○カ所) →●床 (●カ所)
  - ・介護老人保健施設 (定員 29 人以下) ○床 (○カ所) →●床 (●カ所)
  - ・養護老人ホーム (定員 29 人以下) ○床 (○カ所) →●床 (●カ所)
  - ・ケアハウス (定員 29 人以下) ○床 (○カ所) →●床 (●カ所)
  - ・都市型軽費老人ホーム ○床 (○カ所) →●床 (●カ所)
  - ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 ○人/月分 (○カ所)  
 →●人/月 (●カ所)
  - ・認知症対応型デイサービスセンター ○人/月分 (○カ所)  
 →●人/月 (●カ所)
  - ・認知症高齢者グループホーム ○床 (○カ所) →●床 (●カ所)
  - ・小規模多機能型居宅介護事業所 ○人/月分 (○カ所) →●人/月 (●カ所)

## ④ 医療従事者の確保に関する目標

- (例) ○○県における人口 10 万人対医師数の二次医療圏別の偏在の状況は●.●倍ある

ため、県全体の医師数の増加だけではなく、地域間の偏在解消に取り組んで行く。

- ・人口 10 万人対医師数 ○人（○年）→●人（●年）
- ・人口 10 万人対医師数の二次医療圏別偏在状況  
○.○倍（○年）→●.●倍（●年）
- ・へき地診療所の医師数 ○人（○年）→●人（●年）
- ・人口 10 万人対看護師数 ○人（○年）→●人（●年）
- ・〇〇士数 ○人（○年）→●人（●年）

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

(例) 〇〇県においては、介護職員の増加（〇〇〇人）を目標とする。その際、県内の労働市場の動向も踏まえ、特に普通校の高校生に対する介護のイメージアップ及び第2の人生のスタートを控えた中高年齢者層の参入促進にターゲットを絞った対策を進める。

- ・高等学校教員対象介護の理解促進 対象教員数○人
- ・中高年齢者層を対象とした入門的な研修の実施 研修受講者数○人
- ・労働環境整備推進のための中小規模の経営者向けマネジメントセミナーの開催  
セミナー受講事業者数○事業者

### 2) 見解

※達成できなかった目標については、その要因を記載すること。

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

「退院支援を実施している診療所・病院数」、・・・については、一定程度の増加が図られたものの、・・・により目標には到達しなかった。

「訪問診療を実施している診療所・病院数」、・・・については、〇〇統計調査の結果が公表されていないため、目標の達成状況を確認できなかった。代替的な指標として、〇〇実態調査における〇〇数は、○カ所（○年）→●カ所（●年）となっており、一定程度の増加が図られたことが確認できた。

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

「中高年齢者層を対象とした入門的な研修の実施」については、周知不足により、目標を達成しなかった。

### 3) 改善の方向性

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

目標を大きく超える成果が得られた「往診を実施している診療所・病院数」、・・・については、目標値を過小に設定した可能性があることから、目標の見直しを実施した。平成30年度計画においては、往診を実施している診療所・病院数 ○カ所（○年）→●カ所（●年）、・・・と設定した。

目標に到達しなかった「退院支援を実施している診療所・病院数」、・・・については、平成30年度から、〇〇〇等の普及・啓発活動、〇〇〇事業の実施方法を●●●●に改善、〇〇〇事業の追加、・・・等を実施することにより目標達成を図る。

目標の達成状況を確認できなかった「訪問診療を実施している診療所・病院数」、・・・については、統計調査の結果の公表が次年度の事後評価に間に合わないため、指標の追加を検討し、平成30年度計画において「●●●●数」、・・・を追加した。

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

目標に到達しなかった「中高年齢者層を対象とした入門的な研修の実施」については、平成30年度から、〇〇〇等を活用した事業の周知・普及活動を推進し、研修受講者数の増加を図る。

上記以外の目標については達成した。

#### 4) 目標の継続状況

- 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。  
 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

※ 総合確保方針において、目標が未達成の場合には、改善の方向性を記載することとされているため、目標が達成できなかった理由を精査し、改善の方向性を記載すること

※ 医療計画と同じ目標を立てたこと等により、翌年度の計画の目標が関連している(変わらない)場合、上欄にチェックをつけること

#### ■ 県西部 (目標と計画期間)

##### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

(例) 〇〇県においては、〇〇期機能の病床、〇〇期機能の病床の充実が必要となることから、機能転換による当該病床の整備を促進する。

- ・ 〇〇期病床数 〇〇床 (〇年) → ●●床 (●年)
- ・ 退院患者平均在院日数 〇. 〇日 (〇年) → ●. ●日 (●年)
- ・ 地域医療構想で記載する平成37年度の医療機能ごとの病床の必要量
  - 高度急性期 ●●床
  - 急性期 ●●床
  - 回復期 ●●床
  - 慢性期 ●●床

##### ② 介護施設等の整備に関する目標

(例) 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

- ・地域密着型介護老人福祉施設 ○床（○カ所） →●床（●カ所）
- ・介護老人保健施設（定員 29 人以下） ○床（○カ所） →●床（●カ所）
- ・養護老人ホーム（定員 29 人以下） ○床（○カ所） →●床（●カ所）
- ・ケアハウス（定員 29 人以下） ○床（○カ所） →●床（●カ所）
- ・都市型軽費老人ホーム ○床（○カ所） →●床（●カ所）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 ○人／月分（○カ所）  
→●人／月（●カ所）
- ・認知症対応型デイサービスセンター ○人／月分（○カ所）  
→●人／月（●カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム ○床（○カ所） →●床（●カ所）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 ○人／月分（○カ所） →●人／月（●カ所）

### ③ 計画期間

平成○年○月○日～平成○年○月○日

※ 都道府県計画において定めている記載をそのまま記載すること

## □県西部（達成状況）

### 1) 目標の達成状況

#### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- (例) ・○○期病床数 ○○床（○年） →●●床（●年）
- ・退院患者平均在院日数 ○. ○日（○年） →●. ●日（●年）
  - ・地域医療構想で記載する平成 37 年度の医療機能ごとの病床の必要量
    - 高度急性期 ●●床
    - 急性期 ●●床
    - 回復期 ●●床
    - 慢性期 ●●床

#### ② 介護施設等の整備に関する目標

(例) 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 7 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

- ・地域密着型介護老人福祉施設 ○床（○カ所） →●床（●カ所）
- ・介護老人保健施設（定員 29 人以下） ○床（○カ所） →●床（●カ所）
- ・養護老人ホーム（定員 29 人以下） ○床（○カ所） →●床（●カ所）
- ・ケアハウス（定員 29 人以下） ○床（○カ所） →●床（●カ所）
- ・都市型軽費老人ホーム ○床（○カ所） →●床（●カ所）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 ○人／月分（○カ所）  
→●人／月（●カ所）
- ・認知症対応型デイサービスセンター ○人／月分（○カ所）

→●人／月（●カ所）

- ・認知症高齢者グループホーム ○床（○カ所） →●床（●カ所）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 ○人／月分（○カ所） →●人／月（●カ所）

## 2) 見解

※達成できなかった目標については、その要因を記載すること。

「〇〇期病床数」、・・・については、一定程度の増加が図られたものの、・・・により目標には到達しなかった。

上記以外の目標については達成した。

## 3) 改善の方向性

目標を大きく超える成果が得られた「〇〇期病床数」、・・・については、目標値を過小に設定した可能性があることから、目標の見直しを実施した。平成30年度計画においては、〇〇期病床数 ○〇床（○年）→●●床（●年）、・・・と設定した。

目標に到達しなかった「〇〇期病床数」、・・・については、平成30年度から、〇〇〇等の普及・啓発活動、〇〇〇事業の実施方法を●●●に改善、〇〇〇事業の追加実施、・・・等により目標達成を図る。

## 4) 目標の継続状況

- 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。  
(平成30年度計画における関連目標の記載ページ；P〇〇)
- 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

※ 総合確保方針において、目標が未達成の場合には、改善の方向性を記載することとされているため、目標が達成できなかった理由を精査し、改善の方向性を記載すること

※ 医療計画と同じ目標を立てたこと等により、翌年度の計画の目標が関連している（変わらない）場合、上欄にチェックをつけること

## ■県中央部（目標と計画期間）

… 以下、同様の内容を区域ごとに記載

### 3. 事業の実施状況

平成29年度〇〇県計画に規定した事業について、平成29年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO.1】 病床機能分化・連携事業	【総事業費】 〇〇千円
事業の対象となる区域	中央、南部、西部、東部、北部	
事業の実施主体	〇〇県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <i>※ 事業の終期が平成30年度以降の場合、継続欄にチェックすること。事業の終期が平成29年度内の場合、終了欄にチェックすること。</i>	
背景にある医療・介護ニーズ	(例) 地域医療構想において必要となる機能区分毎の病床を確保するため、病床の機能転換整備を推進する必要がある。	
	アウトカム指標：(例) 30年度基金を活用して整備を行う不足している病床機能毎（高度急性期・急性期・回復期・慢性期）の病床数 ・〇〇期病床 〇〇床 ・〇〇期病床 〇〇床	
事業の内容（当初計画）	(例) 医療機関が地域医療構想において必要とされる病床機能への転換を行うために必要な施設整備費又は設備整備費を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	(例) 整備を行う医療機関数：○施設	
アウトプット指標（達成値）	(例) 整備を行う医療機関数：●施設（●年●月時点）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：(例) 30年度基金を活用して整備を行う不足している病床機能毎（高度急性期・急性期・回復期・慢性期）の病床数 ・〇〇期病床 〇〇床 ・〇〇期病床 〇〇床 <i>※ 指標が観察できなかった場合は、観察できなかった理由及び代替的な指標を記載すること。</i>	

	<p>※ 当初設定していないアウトカム指標についても可能な限り記載すること。</p>
	<p><b>(1) 事業の有効性</b>  (例) 本事業により〇〇期病床が〇〇床、〇〇期病床が〇〇床整備され、目標を達成したため、地域医療構想の達成に向けた直接的な効果があった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  (例) 地域医療構想調整会議において医療機関ごとに事業実施の合意を得ており、真に必要な整備に限定して実施している。また、施設整備又は設備整備に当たって、各医療機関において入札を実施することにより、コストの低下を図っている。</p>
<p>その他</p>	<p>(例) 別事業として、地域医療構想調整会議主催の地域医療構想セミナーを開催し、医療機関や金融機関等の関係者に地域医療構想の周知活動を実施しており、病床機能分化・連携事業に関する申請を前提とした相談件数が〇件(〇年) → ●件(●年)に増加した。</p> <p>※ その他、基金を活用した独自のモデル的な事業を実施している、事業実施手法の工夫により特に効果が上がっている事業がある場合は、積極的に記載するよう努めていただきたい。</p>

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.2】 訪問看護ステーション支援事業	【総事業費】 〇〇千円
事業の対象となる区域	中央、南部、西部、東部、北部	
事業の実施主体	〇〇県、〇〇県医師会、〇〇県看護協会等	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 ※ 事業の終期が平成30年度以降の場合、継続欄にチェックすること。事業の終期が平成29年度内の場合、終了欄にチェックすること。	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>(例) 今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標：(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問看護事業所数 ○カ所(○年) → ●カ所(●年)</li> <li>・訪問看護従事者数 ○人(○年) → ●人(●年)</li> <li>・訪問看護利用者数 ○人(○年) → ●人(●年)</li> </ul>	
事業の内容(当初計画)	(例) 医療依存度の高い患者の在宅療養生活の継続の支援等を行う訪問看護ステーションの設備整備を支援する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	(例) 設備整備を行う訪問看護ステーション数 〇〇カ所	
アウトプット指標(達成値)	(例) 設備整備を行う訪問看護ステーション数 △△カ所	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問看護事業所数 ○カ所(○年) → ●カ所(●年)</li> <li>・訪問看護従事者数 ○人(○年) → ●人(●年)</li> <li>・訪問看護利用者数 ○人(○年) → ●人(●年)</li> </ul> <p>※ 指標が観察できなかった場合は、観察できなかった理由及び代替的な指標を記載すること。</p> <p>※ 当初設定していないアウトカム指標についても可能な限り記載すること。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>(例) 本事業により訪問看護ステーションが〇〇カ所新設され、また、訪問看護事業所数、従事者数、利用者数が増加し、一定程度の効果が得られたが、目標には到達しなかつた。</p>	

	<p>った。平成 30 年度から、当該事業の普及・啓発活動、当該事業の実施方法を●●●に改善、○○○事業の追加実施、・・・等により目標達成を図る。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>(例) 調達方法や手続に関するマニュアルを作成し、事業者配布し、事業実施に当たって活用することで、調達コストの低下、調達の迅速化、調達事務の縮減を図っている。</p>
その他	<p>※ その他、基金を活用した独自のモデル的な事業を実施している、事業実施手法の工夫により特に効果が上がっている事業がある場合は、積極的に記載するよう努めていただきたい。</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.3】 産科医等育成・確保支援事業	【総事業費】 〇〇千円
事業の対象となる区域	中央、南部、西部、東部、北部	
事業の実施主体	〇〇県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 ※ 事業の終期が平成 30 年度以降の場合、継続欄にチェックすること。事業の終期が平成 29 年度内の場合、終了欄にチェックすること。	
背景にある医療・介護ニーズ	(例) 〇〇県における〇年の人口 10 万人対産科・産婦人科医師数は〇〇人 (全国平均〇〇人) であり、県内の周産期医療提供体制を確保するため、産科医の確保が必要 アウトカム指標：(例) ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 〇人 (〇年) → ●人 (●年) ・分娩 1,000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 〇人 (〇年) →●人 (●年) ・人口 10 万人対産科・産婦人科医師数 〇人 (〇年) →●人 (●年)	
事業の内容 (当初計画)	(例) 産科医の確保を図るため、産科医の処遇改善に取り組む医療機関を支援する。 (補助単価) ・分娩手当 1 分娩当たり 10 千円 ・研修医手当 1 人 1 月当たり 50 千円	
アウトプット指標 (当初の目標値)	(例) ・手当支給者数 分娩手当〇人、研修医手当〇人 ・手当支給施設数 分娩手当〇カ所、研修医手当〇カ所	
アウトプット指標 (達成値)	(例) ・手当支給者数 分娩手当〇人、研修医手当〇人 ・手当支給施設数 分娩手当〇カ所、研修医手当〇カ所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：(例) ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 〇人 (〇年) → ●人 (●年) ・分娩 1,000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 〇人 (〇年) →●人 (●年) ・人口 10 万人対産科・産婦人科医師数 〇人 (〇年) →統	

	<p>計調査の結果が公表されていないため、観察できなかった。 代替的な指標として〇〇〇〇数 〇人（〇年）→●人（●年）</p> <p>※ 指標が観察できなかった場合は、観察できなかった理由及び代替的な指標を記載すること。</p> <p>※ 当初設定していないアウトカム指標についても可能な限り記載すること。</p> <p><b>（１）事業の有効性</b> （例）本事業により手当支給施設の産科・産婦人科医師数、分娩 1,000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数が増加し、目標を達成した。また、〇〇〇〇数についても一定程度増加したことから、産科医の確保に効果があった。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b> （例）〇〇県の中でも特に産科医数の少ない〇〇区域を優先して支援することにより、効率的に実施している。</p>
その他	<p>※ その他、基金を活用した独自のモデル的な事業を実施している、事業実施手法の工夫により特に効果が上がっている事業がある場合は、積極的に記載するよう努めていただきたい。</p>

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業					
事業名	【NO.1】 〇〇県介護施設等整備事業	【総事業費】 〇〇千円				
事業の対象となる区域	中央、南部、西部、東部、北部					
事業の実施主体	〇〇県					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 ※ 事業の終期が平成 30 年度以降の場合、継続欄にチェックすること。事業の終期が平成 29 年度内の場合、終了欄にチェックすること。					
背景にある医療・介護ニーズ	(例) 高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：(例) 65 歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の定員総数▲▲人					
事業の内容 (当初計画)	(例) ①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">整備予定施設等</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム:●床(●カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所:●人/月分(●カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム:●床(●カ所)</td> </tr> </table> ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。		整備予定施設等	地域密着型特別養護老人ホーム:●床(●カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所:●人/月分(●カ所)	認知症高齢者グループホーム:●床(●カ所)
整備予定施設等						
地域密着型特別養護老人ホーム:●床(●カ所)						
小規模多機能型居宅介護事業所:●人/月分(●カ所)						
認知症高齢者グループホーム:●床(●カ所)						
アウトプット指標 (当初の目標値)	(例) 地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 ○地域密着型介護老人福祉施設の増：○床 (○カ所) →●床 (●カ所) ○小規模多機能型居宅介護事業所の増：○人/月分 (○カ所) →●人/月分 (●カ所) ○認知症高齢者グループホーム：○床 (○カ所) →●床 (●カ所)					

<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p>（例）</p> <p>○地域密着型介護老人福祉施設の増：○床（○カ所）→●床（●カ所）</p> <p>○小規模多機能型居宅介護事業所の増：○人／月分（○カ所）→●人／月分（●カ所）</p> <p>○認知症高齢者グループホーム：○床（○カ所）→●床（●カ所）</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：（例）65歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の定員総数△△人（※可能な限り記載）</p> <p>観察できなかった 観察できた → 指標：（例）○○人から△△人に増加した。（※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）</p> <p>※ 指標が観察できなかった場合は、観察できなかった理由及び代替的な指標を記載すること。</p> <p>※ 当初設定していないアウトカム指標についても可能な限り記載すること。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> （例）地域密着型サービス施設等の整備により65歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の定員総数が○○人から△△人に増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> （例）調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>
<p>その他</p>	<p>※ その他、基金を活用した独自のモデル的な事業を実施している、事業実施手法の工夫により特に効果が上がっている事業がある場合は、積極的に記載するよう努めていただきたい。</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.●●】 介護に関する入門的研修の実施等とマッチングまでの一体的支援事業	【総事業費】 〇〇千円
事業の対象となる区域	中央、南部、西部、東部、北部	
事業の実施主体	〇〇県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 ※ 事業の終期が平成 30 年度以降の場合、継続欄にチェックすること。事業の終期が平成 29 年度内の場合、終了欄にチェックすること。	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>(例)介護未経験者の介護分野への参入のきっかけを作るとともに、介護分野で働く不安を払拭するため、介護に関する入門的な知識・技術を習得するための研修を実施し、研修受講後の介護施設等とのマッチングまでの一体的な支援を行う必要がある。</p> <p>アウトカム指標：(例) 入門的研修受講者の介護分野への就職者数 (H29：〇〇人→H30：●●人)</p>	
事業の内容 (当初計画)	(例)介護に関する入門的研修の実施及びマッチングに対する支援にかかる経費を助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	(例) 入門的研修参加者数 (〇〇名)	
アウトプット指標 (達成値)	(例) 入門的研修参加者数 (△△名)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：(例) 要介護認定率の減〇% (※可能な限り記載)</p> <p>観察できなかった 観察できた → 指標：(例) △%から〇%に減少した。(※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。)</p> <p>※ 指標が観察できなかった場合は、観察できなかった理由及び代替的な指標を記載すること。</p> <p>※ 当初設定していないアウトカム指標についても可能な限り記載すること。</p>	

	<p><b>(1) 事業の有効性</b>  (例) 本事業により△△名の介護未経験者が研修に参加し、管内の介護分野への就職者数が○人増加した。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  (例) 研修場所を拠点ごとに分け、より多くの介護未経験者が受講できる機会を確保しつつ、事前登録制とすることで会場規模を適切なものとして経費の節減を図った。</p>
その他	<p>※ その他、基金を活用した独自のモデル的な事業を実施している、事業実施手法の工夫により特に効果が上がっている事業がある場合は、積極的に記載するよう努めていただきたい。</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.●●】 生活援助従事者研修の受講支援等とマッチングの一体的支援事業	【総事業費】 〇〇千円
事業の対象となる区域	中央、南部、西部、東部、北部	
事業の実施主体	〇〇県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 ※ 事業の終期が平成 30 年度以降の場合、継続欄にチェックすること。事業の終期が平成 29 年度内の場合、終了欄にチェックすること。	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>(例) 訪問介護分野における介護人材のすそ野の拡大を推進するため、生活援助従事者研修について、受講支援等から研修受講後の訪問介護事業所とのマッチングまでの一体的な支援を行う必要がある。</p> <p>アウトカム指標：(例) 生活援助従事者研修受講者の介護分野への就職者数 (H29：〇〇人→H30：●●人)</p>	
事業の内容 (当初計画)	(例) 生活援助従事者研修の受講支援及びマッチングに対する支援にかかる経費を助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	(例) 生活援助従事者研修参加者 (〇〇名)	
アウトプット指標 (達成値)	(例) 生活援助従事者研修参加者 (△△名)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：(例) 研修受講者の介護分野への就職者数〇人 (※可能な限り記載)</p> <p>観察できなかった 観察できた → 指標：(例) △人から〇人に増加した。(※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。)</p> <p>※ 指標が観察できなかった場合は、観察できなかった理由及び代替的な指標を記載すること。</p> <p>※ 当初設定していないアウトカム指標についても可能な限り記載すること。</p> <p>(1) 事業の有効性 (例) 本事業により△△名の介護未経験者が研修に参加し、管内の介護分野への就職者数が増加した。</p>	

	<p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>(例) 研修場所を拠点ごとに分け、より多くの介護未経験者が受講できる機会を確保しつつ、事前登録制とすることで会場規模を適切なものとして経費の節減を図った。</p>
その他	<p>※ その他、基金を活用した独自のモデル的な事業を実施している、事業実施手法の工夫により特に効果が上がっている事業がある場合は、積極的に記載するよう努めていただきたい。</p>